



厚木基地爆音防止期成同盟 綾瀬支部長
 第五次厚木基地爆音訴訟原告団 綾瀬支部長
 広範な国民連合・神奈川 世話人
 綾瀬市議会議員 **こしかわ好昭**

学校給食を無償に！
高齢者の移動支援強化！

住み良い綾瀬をつくる会 ニュース

発行 2025年7月 綾瀬市寺尾台2丁目在住 生活相談、労働相談はお気軽にどうぞ
 ファックス 76-2128 携帯 090-4419-5091 Eメール y-koshikawa@hotmail.co.jp



フェイスブック、



ホームページは、左のQRコードを読み取ってご覧頂けます。

「厚木爆同」「第五次厚木基地爆音訴訟団」「広範な国民連合」で検索すると、それぞれの団体のホームページがご覧になれます。

食料自給の確立を！

コメの価格高騰が社会問題
 になっています。

一番の原因は、減反政策を進
 んできた国の政治にあります。

日本のコメ作りは高齢化が
 進み、あと5年もすると農業の
 担い手がなくなることが懸
 念されています。

今年の3月30日には東京で
 令和の百姓一揆があり、3,400
 名が参加。マスコミでも大きく取り上げられま
 した。

一揆では①食料自給を確立するために、②農
 業の担い手を増やすことが必要、③そのために、
 農家に所得補償をすること、を求めました。

3月市議会の一般質問では、農業の振興を求
 めました。

全国の自治体議会では食料自給の確立と、そ
 のための農家の所得補償を求める意見書の提
 出が相次いでいます。

県内の6月議会では、座間市議会が意見書を
 提出しました。



令和の百姓一揆に
 参加しました

食料・農業・農村基本計画 対政府・各政党要請



食料自給確立を求めて、2月には国への要請に参加

日米地位協定の改定を 求める請願の紹介議員に

6月議会では複数の市民から「日米地位協定
 の改定を求める意見書を国に提出することを
 求める」請願が提出されました。

最大会派と公明党が反対したため、残念なが
 ら意見書提出とはなりませんでしたが。毎年、市
 と議会が国に提出している「厚木基地に関する
 要望」では例年どおり、「抜本改定を求める」
 としています。

昨年は海老名市と茅ヶ崎市に米軍のヘリコ
 プターが不時着しましたが、米軍が規制線を張
 ったために県警は現場検証をすることができ
 ませんでした。

横須賀市では昨年から今年にかけて、米兵に
 よる交通事故が3件あり、そのうち2件は死亡
 事故です。

昨年9月の交通死亡事故の判決が、今年5月
 に出ました。公判では警察官が憲兵隊よりも先
 に現場に到着し、捜査を開始していたにも関わ
 らず、事故を起こした米軍の2等兵曹は後から
 到着した憲兵隊に連れられ基地に帰っている
 ことが明らかになりました。

一般的に日本で死亡事故を起こせば、免許取
 り消しになりますが、この米兵には適用されま
 せませんでした。

米兵の交通違反を警察が取り締まっても、米
 軍側に内容を通知して、処分は米軍に委ねるこ
 とになっています。

現在の日米地位協定では米軍米兵が治外法権的な特権を得ているために日本の法令が適用できず、米兵の事件事故から日本の国民を守ることができません。また、在日米軍が他国を攻撃するために日本から出撃することを、止めることができません。米軍の出撃で戦争に巻き込まれる危険があります。

県内各自治体の6月議会に日米地位協定の改定を求める陳情請願が出ていますが大和市、藤沢市など4市2町では意見書を可決。2市では、趣旨了承となっています。

【日中不再戦】 中国大使館主催 のレセプションに参加

6月25日、在日中国大使館の戦後80周年を記念してのレセプション、「歴史を銘記し、平和を守ろう」に参加しました。

2月15日には、超党派の県内自治体議員の皆様と「日中不再戦かながわ自治体議員ネット」を結成。

記念講演の講師に孫崎享・元外務省情報局長をお招きして記念講演会を開催。

以降、毎月1回の駅頭宣伝を実施。訪中も計画しています。



中央林間駅前宣伝

全市民に国民健康保険 資格証の発行を

6月議会には、神奈川県保険医協会から「マイナ保険証の有無にかかわらず、国民健康保険加入者全員に資格証を発行する手続きを行わせるための対応を求める意見書を、国に対して提出することを求める陳情」が提出されました。

私が所属する市民福祉常任委員会で審議をし、私は賛成討論をしましたが、賛成少数で不承認となりました。

国はマイナ保険証の使用を進めていますが、マイナ保険証は医療施設の受付窓口で機器の不具合や本人確認が難しいなど、トラブルが多

発しています。しかも、マイナ保険証は5年ごとの更新が必要で、面倒です。

マイナ保険証のように、マイナンバーカードと健康保険証を一体化させている国は、G7と呼ばれる国々では日本だけです。紛失や不正利用を危惧しているためと思われます。

厚生労働省が発表したマイナ保険証の利用率は、今年5月で29.3%と低調です。

そもそもマイナ保険証の利用は義務ではありません。

にも関わらず、今年の12月以降は従来の国民健康保険証は使えなくなり、これに替わって資格証が発行されますが、後期高齢者以外のマイナンバーカード保持者は本人の請求が必要があり、混乱が予想されます。これは、政府の無謀と言える政策です。

想定される混乱を防ぐためにも、マイナ保険証の有無にかかわらず、国民健康保険加入者全員に資格証を発行することが必要です。

都市計画道路「寺尾上土棚線」

北伸部分の用地買収が進行

市役所前を南北に走る県道42号（旧都市計画道路寺尾上土棚線）は、北の部分は県道40号との寺尾台交差点で止まっています。

この部分から以北は、天台小学校の地下を通過して寺尾の森を抜け、大塚本町交差点につながる「北伸」となります。

この「北伸」につきましては2010年に市が住民説明会を開始しましたが、住民との話し合いで、「実施するなら全部分地下化する」ということで合意して、県に要望書を提出しました。

以降、県と関係自治体で進めるための勉強会を持っています。

市では、計画用地の買収を進めています。今年度予算では、3丁目地域公園の一部の用地買収を予定しています。

